

資源ファンド(株式と通貨) オーストラリアドル・コース

追加型投信／内外／株式

償還 交付運用報告書

第174期(決算日2024年1月17日) 第175期(決算日2024年2月19日) 第176期(決算日2024年3月18日)

第177期(決算日2024年4月17日) 第178期(決算日2024年5月17日) 第179期(償還日2024年6月17日)

作成対象期間(2023年12月19日～2024年6月17日)

第179期末(2024年6月17日)

償還価額(税込み)	4,336円16銭
純資産総額	1,034百万円
第174期～第179期	
騰落率	12.3%
分配金(税込み)合計	35円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示⇒運用報告書タブを選択⇒該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「資源ファンド(株式と通貨)オーストラリアドル・コース」は、2024年6月17日に償還いたしました。

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<941131>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

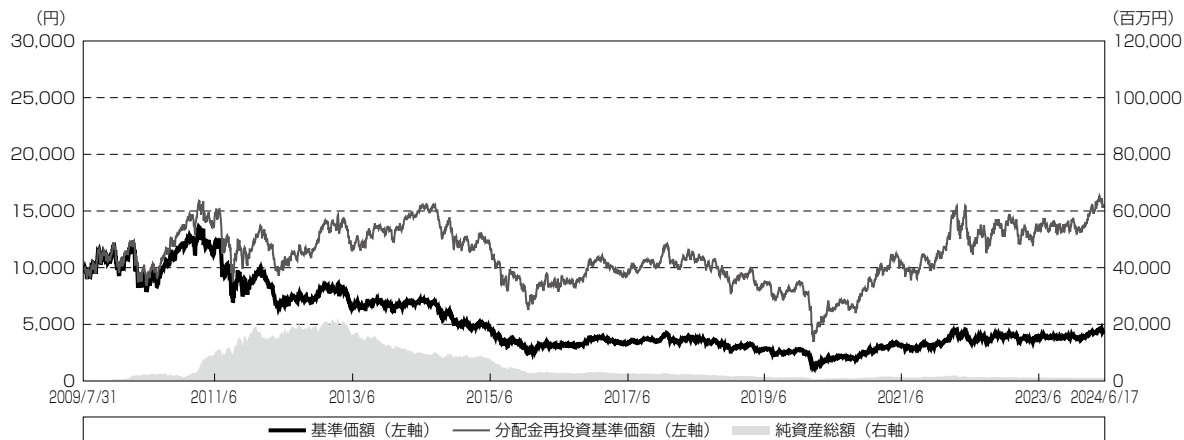
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2009年7月31日～2024年6月17日)



設 定 日： 10,000円
 第179期末（償還日）： 4,336円16銭（既払分配金（税込み）： 8,570円）
 騰 落 率： 53.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってきました。また、原則として、オーストラリアドル買い／米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的にオーストラリアドル建てで運用を行ないました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・脱炭素社会への取り組みが世界的に加速するなか、関連製品の開発や生産拡大などに伴うコモディティ（商品）需要が急拡大したこと。
- ・エネルギーおよび素材セクターの多くの企業がコスト管理や設備投資の規律を推進したことで、財務状況など企業基盤が改善したこと。
- ・地政学的リスクなどを背景に金の価格が大幅に上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・世界の株式市場においてエネルギーセクターのパフォーマンスが不振となったこと。
- ・新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）を受けて世界経済が深刻な不況に陥り、幅広い天然資源に対する短期的な需要が悪化したこと。
- ・アメリカドルが主要通貨に対して上昇したこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年12月19日～2024年6月17日)

項 目	第174期～第179期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 23	% 0.547	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(4)	(0.093)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(18)	(0.438)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.051	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(2)	(0.049)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	25	0.598	
作成期間の平均基準価額は、4,142円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

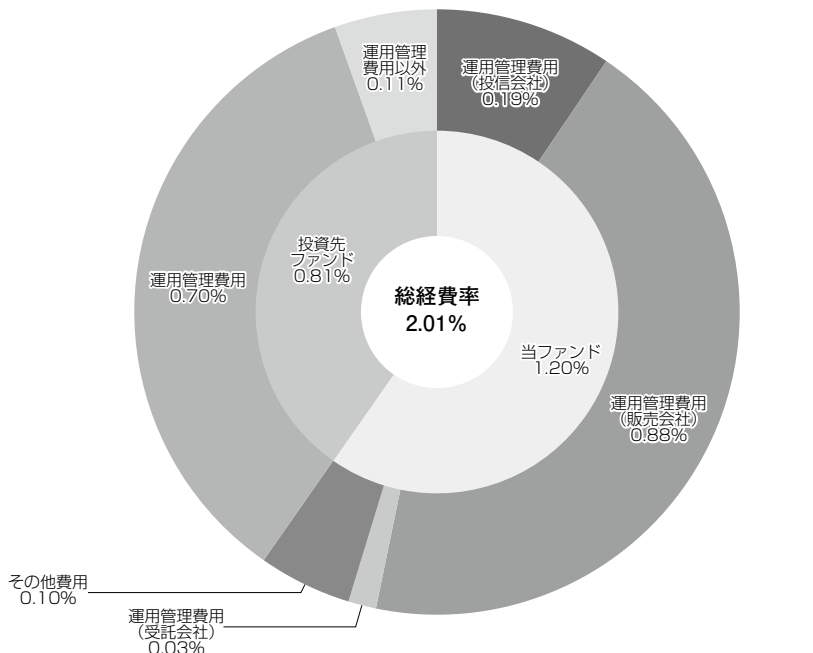
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	2.01
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

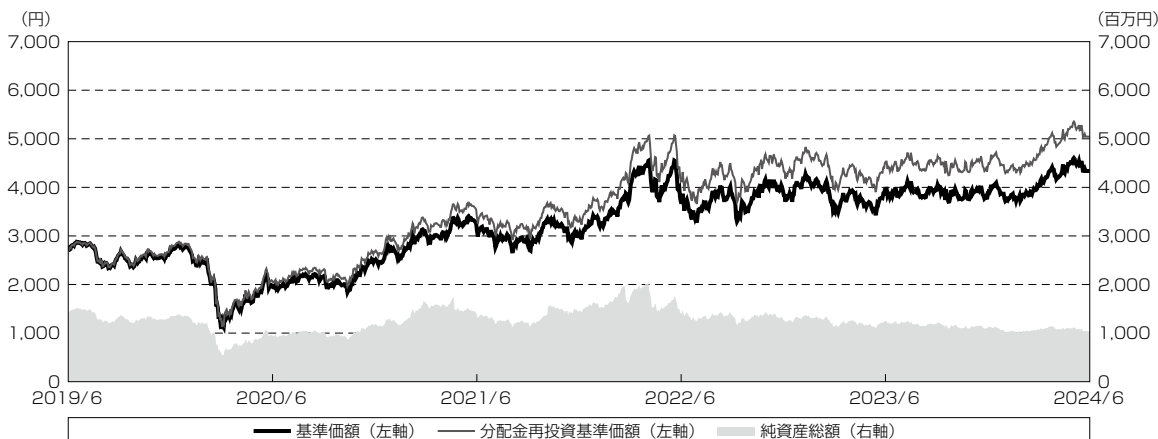
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年6月17日～2024年6月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年6月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年6月17日 決算日	2020年6月17日 決算日	2021年6月17日 決算日	2022年6月17日 決算日	2023年6月19日 決算日	2024年6月17日 償還日
基準価額 (円)	2,702	1,986	3,254	3,772	3,972	4,336.16
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	111	84	84	84	77
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△22.6	69.4	18.9	7.7	11.3
純資産総額 (百万円)	1,429	960	1,421	1,421	1,248	1,034

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2009年7月31日～2024年6月17日）

（株式市況）

期間中は、世界の主要株式市場が大幅に上昇しました。また、世界経済のモメンタムが総じて良好で、市場は世界のマクロ経済環境の変化が株価に与える影響にも注目していました。一方、資源・資源関連銘柄の株価は相対的に不振となりました。

期間の初めは、2008年に起きた金融危機からの回復局面にあり、各国の中央銀行は経済を刺激するために低金利政策や量的緩和を実施しました。これを受けて、世界の主要株式市場の株価は堅調に推移しました。そのなかで、米国が原油掘削量増加に努めたことや、サウジアラビアなどの主要産油国が生産量を維持したことなどを背景とした需給不均衡などから、原油価格が大幅に下落しました。このような環境下、エネルギーセクターの株価のパフォーマンスは低迷しました。

2016年に入ると、世界の株式市場の上昇基調が続くなか、エネルギーおよび素材セクターが市場で最もパフォーマンスの高いセクターの一つとなるなど、資源・資源関連銘柄にとって状況が好転し始めました。多くの商品の価格は回復し、コモディティ生産企業の株価もそれに追随しました。この間、注目されたのは、石油輸出国機構（OPEC）が供給拡大から供給抑制へと戦略を変更したことでした。米国の大統領選挙で共和党候補が民主党候補を破って勝利したことは市場に一時的に動揺を与えましたが、共和党大統領の政策綱領などに基づく展望が見え始めると、市場は法人税や個人税の税率低下の可能性やインフラ投資などに期待を寄せることになりました。ただし、共和党大統領の就任後は、米国の政治的不確実性と貿易政策の方向性の不透明感などが資源・資源関連銘柄の株価の動向を左右することになりました。

2010年代後半は、世界的な金融緩和などを受けて世界の主要株価は総じて上昇しました。一方で、米国と中国の貿易摩擦や英国の欧州連合（EU）離脱交渉、中東での紛争など地政学的緊張の高まりが世界の市場に不透明感をもたらし、これらの出来事が市場のボラティリティ（変動性）を高めました。この期間は、市場のほとんどのセクターが上昇した一方で、エネルギー銘柄・エネルギー関連銘柄は総じて苦戦しました。

2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による世界の主要地域でのロックダウン（都市封鎖）が相つぎ、世界的な景気後退の可能性の高まりへの懸念を背景に、金融市場が大きく混乱しました。新型コロナウイルスのパンデミックは、供給の増加、世界的な貿易紛争、欧州の一部およびアジア経済の低迷と相まって、既に進行していた原材料価格の下落をさらに助長させました。需要の急減と世界的なリスク回避の影響を大きく受けて、混乱の中心となったのは原油でした。主要産油国であるサウジアラビアとロシアが各国による新型コロナウイルスの封じ込め対策を受けた需要減少を補うための供給削減に合意できなかったことも、原油価格にさらなる打撃をもたらしました。しかし、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発進展、ワクチン接種の普及による感染拡大の収束期待などにより世界的に景気の回復期待が高まりました。加えて、米国の選挙を受けた政治的現実性の高まりや、商品価格の上昇などから、多くの資源・資源関連銘柄の株価が上昇し、すでに好調な業績をあげていた金属・鉱業の関連企業などの株価にもさらなる追い風となりました。

2021年から期間末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、多くの国や地域で新規感染者数に落ち着きが見られたことなどから、市場心理が改善しました。このような状況に加えて、米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和の継続と、さらなる景気刺激策への期待から株式市

場、および資源・資源関連銘柄の株価が上昇しました。パンデミック後の数年間は、いくつかのテーマが勢いを増し、市場環境に影響を及ぼしました。環境、社会、ガバナンス（ESG）基準がより重要視されるようになると、資本の流れに加えてサステナビリティや倫理的な事業慣行に向けた企業戦略に影響がもたらされました。また、ビットコインのような暗号通貨の広がりを受けて、新たな投資機会がもたらされました。ブロックチェーン・テクノロジーが様々な産業にわたり引き続き革新をもたらすとともに、人工知能（AI）の能力も飛躍的に向上しました。

（国内短期金利市況）

期間の初めから2013年1月下旬にかけては、日銀が利下げを行なったことから短期金利は低下し、その後も日銀が金融緩和の強化を実施したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を挟んだ水準で、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、概ね0.1%を上回る水準で推移しました。

2013年2月上旬から2016年2月前半にかけては、日銀が2013年4月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、TB3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年2月後半からは2024年3月中旬にかけては、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利はマイナス圏での取引が続き、TB3ヵ月物金利は概ね-0.05%前後で推移しました。

2024年3月下旬以降は、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策を解除したことから、無担保コール翌日物金利は0.08%近辺まで上昇し、TB3ヵ月物金利はプラス圏に浮上して0.00%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

信託期間中におけるオーストラリアドル（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（2009年7月31日～2024年6月17日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2009年7月31日の設定以来、約14年10ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2024年6月17日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

（ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス）

期間中は、ポートフォリオではエネルギーセクターへの積極投資を継続し、ポートフォリオの変更のほとんどは当該エネルギーサブセクター内で行ないました。特に、石油・ガス探査および生産企業については、株価が下落した機会をとらえて買い増しを行ない、想定する投資比率の維持に努めました。また、原油・ガス機器およびサービス企業に関しても、株価が下落した際に買い増しをしました。

一方、素材セクターについては、控えめの投資としましたが、2020年に株価が上昇したことなどから比率を引き上げました。また、金を中心とした鉱山企業は、各国政府の景気刺激策などに起因する一部のインフレ懸念や、鉱山事業における安価な燃料費などの恩恵を受けました。このような背景から、鉱山企業への投資は豊富なフリーキャッシュフローを生み出し、債務圧縮や配当などの株主への還元を通じて投資機会を追求することができました。

また、再生可能エネルギー関連株については、忍耐強く好機を捉えた戦略をとりました。再生可能エネルギー関連株は中長期的な投資には向いているものの、需要低迷の局面があるとの予想に加えて一時的にボラティリティが歴史的な高まりを見せたことから、割安感が増している場合にのみ投資を行ないポートフォリオのエクスポージャーを比較的小幅にとどめたため、パフォーマンスへの影響は最小限に抑えられました。

また、原則として、オーストラリアドル買い／米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的にオー

ストラリアドル建てで運用を行ないました。

（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2009年7月31日～2024年6月17日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2009年7月31日～2024年6月17日）

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は8,570円（税込み）となりました。また、第174期～第178期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
	2023年12月19日 ～2024年1月17日	2024年1月18日 ～2024年2月19日	2024年2月20日 ～2024年3月18日	2024年3月19日 ～2024年4月17日	2024年4月18日 ～2024年5月17日
当期分配金 （対基準価額比率）	7 0.186%	7 0.181%	7 0.173%	7 0.168%	7 0.155%
当期の収益	—	—	—	0	0
当期の収益以外	7	7	7	6	6
翌期繰越分配対象額	6,766	6,759	6,752	6,745	6,738

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

お知らせ

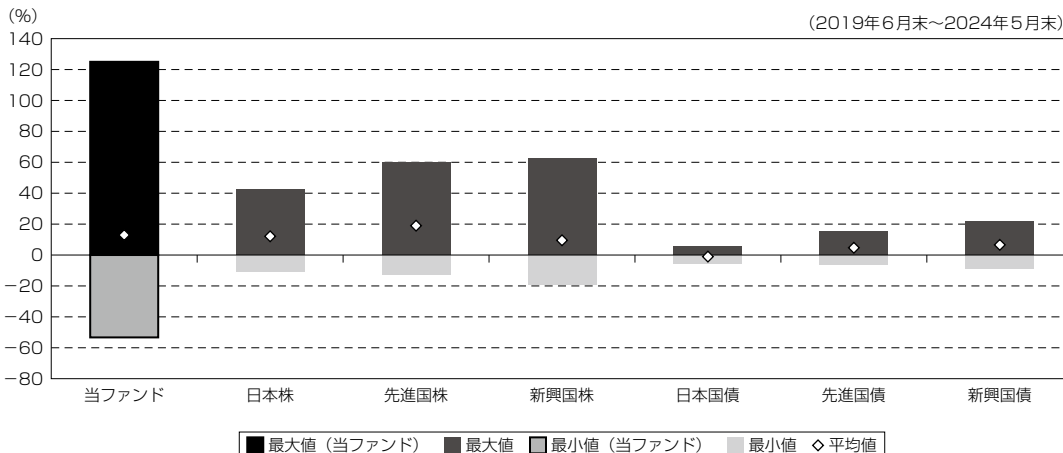
2023年12月19日から2024年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年7月31日から2024年6月17日までです。
運用方針	主として、世界の資源関連企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス」 受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の資源株に投資を行なうとともに各コースの通貨で実質的な運用を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。世界の米ドル建て資源関連株式（預託証券を含みます。）を実質的な投資対象とします。銘柄選択にあたっては、企業の財務データなどに基づく定量分析と業界内での競争力や経営者のマネジメント能力の評価といった定性分析を実施します。原則として、オーストラリアドル買い／米ドル売りの為替取引を行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	125.0	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 53.3	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	12.9	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年6月17日現在)

2024年6月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末 (償還日)
	2024年1月17日	2024年2月19日	2024年3月18日	2024年4月17日	2024年5月17日	2024年6月17日
純 資 産 総 額	1,037,515,101円	1,041,310,073円	1,075,946,658円	1,073,492,369円	1,095,397,416円	1,034,696,796円
受 益 権 総 口 数	2,755,095,054口	2,703,471,735口	2,664,733,909口	2,576,803,347口	2,430,222,824口	2,386,203,026口
1万口当たり基準 (償還) 価額	3,766円	3,852円	4,038円	4,166円	4,507円	4,336円16銭

(注) 当作成期間 (第174期～第179期) 中における追加設定元本額は17,302,948円、同解約元本額は522,239,159円です。

資源ファンド（株式と通貨）オーストラリアドル・コース

【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2023年12月18日現在	当期 2024年6月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,672,964	1,042,456,852
投資信託受益証券	1,112,713,320	—
親投資信託受益証券	1,092,944	—
未収利息	—	2,352
流動資産合計	1,130,479,228	1,042,459,204
資産合計	1,130,479,228	1,042,459,204
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,023,797	—
未払解約金	683,731	5,703,328
未払受託者報酬	31,587	29,912
未払委託者報酬	1,021,611	967,472
未払利息	3	—
その他未払費用	527,007	1,061,696
流動負債合計	4,287,736	7,762,408
負債合計	4,287,736	7,762,408
純資産の部		
元本等		
元本	2,891,139,237	2,386,203,026
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,764,947,745	△1,351,506,230
（分配準備積立金）	346,461,375	275,772,519
元本等合計	1,126,191,492	1,034,696,796
純資産合計	1,126,191,492	1,034,696,796
負債純資産合計	1,130,479,228	1,042,459,204

【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2023年6月20日 至 2023年12月18日	自	2023年12月19日 至 2024年6月17日
営業収益				
受取利息		－		15,417
有価証券売買等損益		△4,347,750		132,846,958
その他収益		1,412		－
営業収益合計		△4,346,338		132,862,375
営業費用				
支払利息		3,088		195
受託者報酬		191,464		176,367
委託者報酬		6,192,703		5,704,533
その他費用		548,284		558,378
営業費用合計		6,935,539		6,439,473
営業利益又は営業損失（△）		△11,281,877		126,422,902
経常利益又は経常損失（△）		△11,281,877		126,422,902
当期純利益又は当期純損失（△）		△11,281,877		126,422,902
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		△791,842		5,124,388
期首剰余金又は期首欠損金（△）		△1,895,273,327		△1,764,947,745
剰余金増加額又は欠損金減少額		177,549,013		311,616,319
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		177,549,013		311,616,319
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		－		－
剰余金減少額又は欠損金増加額		24,211,265		10,282,092
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		－		－
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		24,211,265		10,282,092
分配金		12,522,131		9,191,226
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△1,764,947,745		△1,351,506,230